

特別企画：近畿地区「休廃業・解散」動向調査（2021年上半期）

3949 件で 4 年ぶりに増加に転じる ～「和歌山県」が最多を更新、業種別では『建設業』の増加が際立つ～

はじめに

2021年上半期（1～6月）における近畿地区の企業倒産は、前年同期比 23.6%減の 776 件と 2 年ぶりに減少し、2000 年以降の最少を更新した。政府系および民間の金融機関による活発な資金供給や、コロナ対応の助成金・給付金が倒産抑制に効果を発揮していることが大きな要因だ。

他方、飲食店や小売店、エンターテインメントなどのサービス産業では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の下での営業制限が 1 年以上も続いており、先行きも見通しづらい状況にある。コロナワクチンの接種・普及が進むことで、売り上げ・収益の持ち直しが期待される業界もあるが、それより前に経営体力が限界に達してしまうなど、経営再建への諦めムードが広がりつつある。

帝国データバンク大阪支社は、近畿 2 府 4 県に本店を置き、2021 年 1 月から 6 月にかけて「休廃業・解散」に至った企業（個人経営を含む、速報値）を業種別、府県別に集計した。

- 本調査は帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

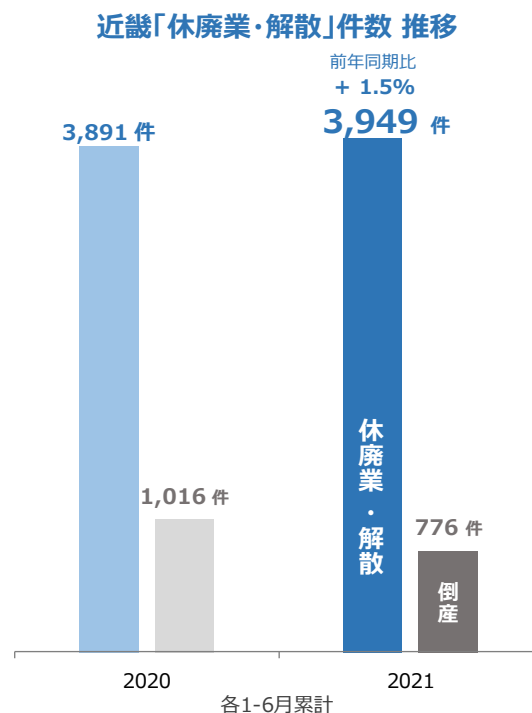
調査結果（要旨）

1. 「休廃業・解散」件数は前年同期比 1.5%増の 3949 件
 - 2016 年以降では前年同期に次ぐ低水準ながら、4 年ぶりに前年同期を上回る
2. 府県別では「京都府」「和歌山県」「奈良県」の 3 府県が前年同期比増加
 - 「和歌山県」は過去最多を更新、「大阪府」「兵庫県」は過去最少を更新
3. 業種別では『建設業』が 572 件で最多
 - 8 業種中 6 業種が前年同期を上回る

1. 「休廃業・解散」件数は3949件、前年同期比1.5%増

2021年上半期（1～6月）に「休廃業・解散」に至った企業は3949件にのぼった。前年同期（3891件）に比べて1.5%増加、4年ぶりに前年同期を上回ったものの、2016年以降では最少だった前年同期に次ぐ低水準となった。

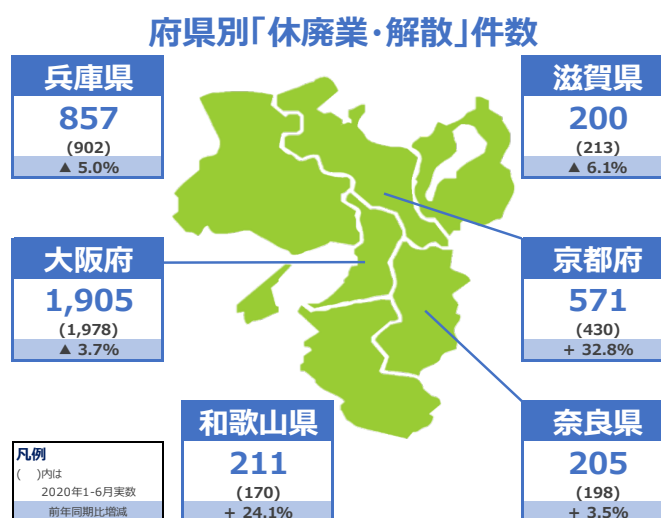
もっとも、同期間における倒産件数は776件と、前年同期に比べて23.6%減少している。あらゆる物事に自粛が求められる厳しい経済環境下、緊急融資のほか、助成金・給付金による企業支援が奏功した点では共通しているが、先行きを悲観する形で「休廃業・解散」により市場退出を進める企業が増加し始めた可能性がある。



2. 府県別では「和歌山県」が最多を更新

府県別にみると、前年同期に比べて増加したのが「京都府」「和歌山県」「奈良県」の3府県で、とりわけ「和歌山県」は2016年以降の最多を更新した。

他方、減少したのが「滋賀県」「大阪府」「兵庫県」の3府県で、減少幅はいずれも10%未満にとどまった。なお、「大阪府」「兵庫県」は2016年以降の最少を更新した。



3. 業種別では『建設業』が大幅増加

業種別にみると、最多業種は前年同期の『サービス業』から『建設業』に代わった。『建設業』は572件で、前年同期に比べて43.7%も増加。同期間における倒産件数も140件（前年同期比

10.3%減)と、減少幅は全体に比べて小さかったように、コロナ禍で受注減少が鮮明となり市場退出が相次いでいる実態が浮き彫りとなった。

次いで多かったのが『サービス業』（485件）で、業種細分類別にみると、「旅館・宿泊所」（前年同期比50.0%増）や「医療業」（同44.7%増）などの増加が目立った。

近畿 業種別「休廃業・解散」件数

集計年 (各1-6月)	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業	その他 (件)
2020	398	214	301	253	41	442	113	18
2021	572	228	328	229	39	485	137	33
前年同期比	+43.7%	+6.5%	+9.0%	▲9.5%	▲4.9%	+9.7%	+21.2%	+83.3%

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含むが、「不明」を含まない

まとめ・今後の見通し ～「休廃業・解散」が増加の恐れ～

今回の調査では、近畿地区における「休廃業・解散」件数が4年ぶりに増加に転じたことが明らかとなった。2016年以降では、前年同期に次ぐ低水準であることから、官民金融機関による緊急融資のほか、雇用調整助成金などを通じた企業支援策が下支えしていることは言うまでもない。

しかしながら、問題は今後の動向だ。コロナ禍で多くの企業が経営体力を消耗しているなか、8月には大阪府に4度目の緊急事態宣言が、京都・兵庫両府県にはまん延防止等重点措置が発出された。飲食店や遊興施設、結婚式場にはエリアによって休業や酒類提供禁止、営業時間短縮などが、大規模商業施設や運動・遊技施設には営業時間短縮が要請されることになる。さらなる経営状況の悪化は避けられず、幅広い業界・業種で「休廃業・解散」が増加する可能性が高まっている。

【内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：三好暁久
TEL:06-6441-3100 E-mail: akihisa.miyoshi@mail.tdb.co.jp

【各府県に関する問い合わせ先】

<滋賀県>	滋賀支店	TEL:077-566-8230 (代表)
<京都府>	京都支店情報部	TEL:075-223-5111 (代表)
<兵庫県>	神戸支店情報部	TEL:078-331-7024 (代表)
<奈良県>	奈良支店	TEL:0742-26-3231 (代表)
<和歌山県>	和歌山支店	TEL:073-433-3128 (代表)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

府県別の概況



200 件で 3 年ぶりに前年同期を下回る

→ 前年同期（213 件）比 6.1%減

- 3年ぶりに前年同期を下回る
- 2016年以降では、2018年（194件）に次ぐ低水準

→ 業種別では『建設業』が最多

- 7業種中2業種が前年同期比減少
- 『サービス業』は同約4割減と大きく減少
- 『製造業』は同約2.8倍と増加が顕著に

滋賀県 業種別推移

集計年 (各1-6月)	2020 (件)	2021 (件)	前年同期比 増減
建設業	52	52	+ 0.0%
製造業	6	17	+ 183.3%
卸売業	13	14	+ 7.7%
小売業	16	13	▲ 18.8%
運輸・通信業	1	1	+ 0.0%
サービス業	31	19	▲ 38.7%
不動産業	10	10	+ 0.0%

[対象] その他・不明を除く



571 件で 3 年ぶりに 500 件超え

→ 前年同期（430 件）比 32.8%増

- 2年連続で前年同期を上回る
- 2016年以降では、2018年（624件）に次ぐ高水準

→ 業種別では『建設業』が急増

- 全7業種が前年同期比増加
- 『卸売業』では「繊維・衣服・繊維製品」や「飲食料品」分野の増加が目立った

京都府 業種別推移

集計年 (各1-6月)	2020 (件)	2021 (件)	前年同期比 増減
建設業	26	100	+ 284.6%
製造業	23	29	+ 26.1%
卸売業	23	55	+ 139.1%
小売業	23	39	+ 69.6%
運輸・通信業	1	5	+ 400.0%
サービス業	54	72	+ 33.3%
不動産業	11	16	+ 45.5%

[対象] その他・不明を除く



1905 件で 2016 年以降の最少を更新

→ 前年同期（1978 件）比 3.7%減

- 2年ぶりに前年同期を下回る
- 2019年（1959件）を下回り過去最少を更新

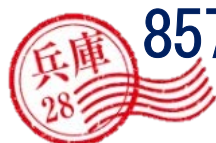
→ 業種別では『小売業』の減少が目立つ

- 7業種中3業種が前年同期比減少
- 最多は『サービス業』。細分類別にみると「医療業」の増加が目立った

大阪府 業種別推移

集計年 (各1-6月)	2020 (件)	2021 (件)	前年同期比 増減
建設業	164	198	+ 20.7%
製造業	115	111	▲ 3.5%
卸売業	157	177	+ 12.7%
小売業	103	87	▲ 15.5%
運輸・通信業	20	18	▲ 10.0%
サービス業	201	230	+ 14.4%
不動産業	58	58	+ 0.0%

[対象] その他・不明を除く



857 件で 2016 年以降の最少を更新

→ 前年同期（902 件）比 5.0%減

- 2年連続で前年同期を下回る
- 前年同期を下回り過去最少を更新

→ 業種別では『建設業』が急増

- 7業種中4業種が前年同期比減少
- 『卸売業』『小売業』の減少幅は3割を超える
- 『建設業』は前年同期の約1.5倍となり、『サービス業』に代わって最多に

兵庫県 業種別推移

集計年 (各1-6月)	2020 (件)	2021 (件)	前年同期比 増減
建設業	93	141	+ 51.6%
製造業	43	43	+ 0.0%
卸売業	78	49	▲ 37.2%
小売業	79	54	▲ 31.6%
運輸・通信業	13	11	▲ 15.4%
サービス業	106	90	▲ 15.1%
不動産業	28	32	+ 14.3%

[対象] その他・不明を除く



205 件で 3 年ぶりに前年同期を上回る

→ 前年同期（198 件）比 3.5%増

- 3年ぶりに前年同期を上回る
- 2016年以降では、前年同期に次ぐ低水準

→ 業種別では『不動産業』の増加が顕著

- 7業種中5業種が前年同期比増加
- 『サービス業』に代わり『建設業』が最多に
- 『サービス業』では「医療業」の増加が目立つ

奈良県 業種別推移

集計年 (各1-6月)	2020 (件)	2021 (件)	前年同期比 増減
建設業	30	48	+ 60.0%
製造業	13	11	▲ 15.4%
卸売業	15	17	+ 13.3%
小売業	13	14	+ 7.7%
運輸・通信業	3	2	▲ 33.3%
サービス業	34	38	+ 11.8%
不動産業	1	11	+ 1,000.0%

[対象] その他・不明を除く



211 件で 2016 年以降の最多を更新

→ 前年同期（170 件）比 24.1%増

- 2年ぶりに前年同期を上回る
- 2016年（202件）を上回り過去最多を更新

→ 業種別では『サービス業』の増加が目立つ

- 7業種中5業種が前年同期比増加
- 『建設業』は前年同期と同数で、増加が目立った『サービス業』が最多となった

和歌山県 業種別推移

集計年 (各1-6月)	2020 (件)	2021 (件)	前年同期比 増減
建設業	33	33	+ 0.0%
製造業	14	17	+ 21.4%
卸売業	15	16	+ 6.7%
小売業	19	22	+ 15.8%
運輸・通信業	3	2	▲ 33.3%
サービス業	16	36	+ 125.0%
不動産業	5	10	+ 100.0%

[対象] その他・不明を除く